

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月30日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)

【会社名】 株式会社くろがねや

【英訳名】 KUROGANEYA.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 込 丹

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

【電話番号】 055-241-2472

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理担当) 川 崎 謹 五

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

【電話番号】 055-241-2472

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理担当) 川 崎 謹 五

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期 前第1四半期累計 (会計)期間	第62期 当第1四半期累計 (会計)期間	第61期
会計期間	自 平成21年 5月16日 至 平成21年 8月15日	自 平成22年 5月16日 至 平成22年 8月15日	自 平成21年 5月16日 至 平成22年 5月15日
売上高 (千円)	4,190,497	4,316,092	17,271,728
経常利益 (千円)	28,010	53,676	330,111
四半期(当期)純利益 (千円)	12,213	28,780	161,161
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,411,649	2,411,649	2,411,649
発行済株式総数 (千株)	11,581	11,581	11,581
純資産額 (千円)	8,267,090	8,306,147	8,349,183
総資産額 (千円)	16,173,690	16,605,174	16,893,944
1株当たり純資産額 (円)	774.80	778.53	782.54
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.14	2.69	15.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12.0
自己資本比率 (%)	51.1	50.0	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,114	122,459	1,039,639
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,750	6,653	539,729
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,025	100,004	450,288
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	569,970	496,471	712,282
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用数) (人)	177 (186)	181 (204)	184 (184)

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第1四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第61期前第1四半期累計(会計)期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり四半期(当期)純利益が希薄化しないため、記載しておりません。また、第62期当第1四半期累計(会計)期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年8月15日現在

従業員数(人)	181 (204)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社が営む事業は主にホームセンター事業ですので、仕入実績としては、ホームセンター事業の部門別仕入高を事業の種類別セグメントとみなして記載いたします。

部門	当第1四半期会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)	
	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ダイニング用品	324,291	2.9
ホームファニシング用品	144,019	6.5
デイリー用品	579,206	6.3
シーゾナル用品	178,269	2.6
園芸・ペット用品	834,134	11.2
カルチャー用品	135,417	1.5
D I Y用品	504,835	48.0
その他用品	331,468	15.6
商品仕入高計	3,031,643	9.4
不動産賃貸収入原価	71,873	5.0
仕入高合計	3,103,517	9.0

(注) 1 部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- ダイニング用品 (台所・調理小物)
- ホームファニシング用品 (家具・インテリア用品)
- デイリー用品 (家庭用品・日用雑貨)
- シーゾナル用品 (季節品)
- 園芸・ペット用品 (園芸・ペット用品等)
- カルチャー用品 (文具用品・おもちゃ等)
- D I Y用品 (日曜大工用品・リフォーム関係)
- その他用品 (はきもの・カー用品・その他)

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期会計期間から部門別区分の方法を一部変更したため、前年同四半期比較にあたっては、前第1四半期会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 受注実績

当社は受注販売を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社が営む事業は主にホームセンター事業ですので、販売実績としては、ホームセンター事業の部門別売上高及び地区別商品売上高を事業の種類別セグメントとみなして記載いたします。

1 部門別売上高

部門	当第1四半期会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
ダイニング用品	471,497	2.8
ホームファニッシング用品	268,572	3.2
デイリー用品	762,324	4.2
シーゾナル用品	282,175	14.8
園芸・ペット用品	1,124,151	1.2
カルチャー用品	189,414	0.7
D I Y用品	639,938	18.5
その他用品	455,601	2.1
商品売上高計	4,193,677	3.2
不動産賃貸収入	122,415	4.8
売上高合計	4,316,092	3.0

- (注) 1 部門別の各構成内容は次のとおりであります。
 ダイニング用品 (台所・調理小物)
 ホームファニッシング用品 (家具・インテリア用品)
 デイリー用品 (家庭用品・日用雑貨)
 シーズナル用品 (季節品)
 園芸・ペット用品 (園芸・ペット用品等)
 カルチャー用品 (文具用品・おもちゃ等)
 D I Y用品 (日曜大工用品・リフォーム関係)
 その他用品 (はきもの・カー用品・その他)
- 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
- 3 当第1四半期会計期間から部門別区分の方法を一部変更したため、前年同四半期比較にあたっては、前第1四半期会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

2 地区別商品売上高

地区	当第1四半期会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
山梨県	2,181,563	0.9
神奈川県	1,232,041	6.8
東京都	780,073	44.4
商品売上高合計	4,193,677	3.2

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出産業を中心に一部では回復の兆しが見えるものの、夏場における急激な円高や株安等、非常に不安定な状況が続いております。

また、小売業においても、依然として、デフレの状況にあり、価格競争が一段と強まるなど非常に厳しい環境が続いております。

このような状況のなか当社は、4月に調布店、7月に東京都23区内で初めての出店となる成城店をオープンし、首都圏への基盤固めと商圈の拡大を図ってまいりました。また、リフォーム事業においては、新築着工件数が減少する中、今後、大きな需要が期待できるため、展示会の開設、企業訪問によるリフォーム説明会等、積極的に展開しております。一方、収益面においては、商品政策の見直しによる売上構成比の変更等を行い、値入率の改善を図ってまいりました。これにより、荒利益率は、前年同四半期に比べて、0.8%ポイント改善いたしました。

なお、当第1四半期会計期間において、成城店（平成22年7月14日）を出店しましたので、当第1四半期会計期間末における店舗数は、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に3店舗の合計22店舗であり、また、売場面積は79,097㎡であります。

これらの結果、売上高は43億16百万円（前年同四半期比3.0%増）となり、営業利益は55百万円（前年同四半期比93.5%増）、経常利益は53百万円（前年同四半期比91.6%増）、四半期純利益は28百万円（前年同四半期比135.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産におきましては、前事業年度末と比較し、現金及び預金が2億15百万円、また、借地部分の返還に伴い敷金及び保証金が79百万円減少いたしました。これらの結果、総資産合計は2億88百万円減少し、166億5百万円となりました。

負債におきましては、前事業年度末と比較し、未払法人税等が78百万円減少し、退職給付制度の移行により、退職給付引当金が46百万円減少いたしました。また、借入金の返済により、長期借入金が1億9百万円減少いたしました。これらの結果、負債合計は2億45百万円減少し、82億99百万円となりました。

純資産におきましては、前事業年度末と比較し、利益剰余金が35百万円減少し、また、投資有価証券の時価の低下により、その他有価証券評価差額金が7百万円減少いたしました。これらの結果、純資産合計は43百万円減少し、83億6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億15百万円減少し、4億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は1億22百万円(前年同四半期は1億4百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益58百万円、減価償却費1億33百万円等の収入に対し、その他の資産の増加額57百万円、仕入債務の減少額90百万円、法人税等の支払額74百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は6百万円(前年同四半期は14百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入3億円、敷金及び保証金の回収による収入1億54百万円等の収入に対し、有価証券の取得による支出3億円、有形固定資産の取得による支出63百万円、敷金及び保証金の差入による支出83百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1億円(前年同四半期は1億82百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入13億50百万円等の収入に対し、短期借入金の返済による支出12億50百万円、長期借入金の返済による支出1億34百万円、配当金の支払額52百万円等の支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,581,205	11,581,205	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,581,205	11,581,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月16日～ 平成22年8月15日		11,581,205		2,411,649		2,465,839

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年5月15日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年8月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 911,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,652,000	106,520	
単元未満株式	普通株式 17,405		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,581,205		
総株主の議決権		106,520	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株くろがねや	山梨県甲府市中小河原1丁目13-18	911,800		911,800	7.87
計		911,800		911,800	7.87

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月
最高(円)	325	321	318
最低(円)	308	306	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年5月16日から平成21年8月15日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年5月16日から平成21年8月15日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年5月16日から平成22年8月15日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年5月16日から平成22年8月15日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年5月16日から平成21年8月15日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年5月16日から平成21年8月15日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年5月16日から平成22年8月15日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年5月16日から平成22年8月15日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,471	712,282
売掛金	189,947	194,118
商品	3,887,901	3,890,963
貯蔵品	4,293	4,494
その他	354,705	314,427
貸倒引当金	174	194
流動資産合計	4,933,145	5,116,091
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 4,752,703	1 4,774,045
土地	3,881,240	3,881,240
その他(純額)	1 1,109,597	1 1,092,378
有形固定資産合計	9,743,541	9,747,664
無形固定資産	243,227	243,570
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,426,751	1,506,056
その他	278,699	300,750
貸倒引当金	20,189	20,189
投資その他の資産合計	1,685,261	1,786,617
固定資産合計	11,672,029	11,777,853
資産合計	16,605,174	16,893,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,237,950	3,144,823
短期借入金	1,788,808	1,713,808
未払法人税等	7,815	85,957
賞与引当金	38,617	-
役員賞与引当金	5,134	21,260
その他	672,728	900,031
流動負債合計	5,751,054	5,865,879
固定負債		
長期借入金	1,808,082	1,917,784
退職給付引当金	-	46,075
その他	739,891	715,021
固定負債合計	2,547,973	2,678,880
負債合計	8,299,027	8,544,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,411,649	2,411,649
資本剰余金	2,466,074	2,466,074
利益剰余金	3,754,624	3,789,860
自己株式	329,851	329,731
株主資本合計	8,302,497	8,337,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,650	11,330
評価・換算差額等合計	3,650	11,330
純資産合計	8,306,147	8,349,183
負債純資産合計	16,605,174	16,893,944

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
売上高	4,190,497	4,316,092
売上原価	3,048,596	3,106,578
売上総利益	1,141,901	1,209,514
販売費及び一般管理費	1,113,017	1,153,619
営業利益	28,883	55,894
営業外収益		
受取利息	338	304
受取配当金	940	1,314
受取事務手数料	10,513	8,572
その他	1,527	1,924
営業外収益合計	13,319	12,116
営業外費用		
支払利息	13,420	12,378
その他	772	1,955
営業外費用合計	14,192	14,334
経常利益	28,010	53,676
特別利益		
退職給付制度終了益	-	29,141
特別利益合計	-	29,141
特別損失		
固定資産除却損	-	14,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,158
特別損失合計	-	24,151
税引前四半期純利益	28,010	58,666
法人税、住民税及び事業税	2,719	2,820
法人税等調整額	13,076	27,065
法人税等合計	15,796	29,886
四半期純利益	12,213	28,780

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	28,010	58,666
減価償却費	126,903	133,667
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,158
賞与引当金の増減額（は減少）	30,264	38,617
貸倒引当金の増減額（は減少）	360	20
退職給付引当金の増減額（は減少）	713	46,075
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,917	16,126
受取利息及び受取配当金	1,279	1,619
支払利息	13,420	12,378
固定資産除却損	-	14,993
売上債権の増減額（は増加）	59,198	4,170
たな卸資産の増減額（は増加）	201,166	3,263
その他の資産の増減額（は増加）	65,265	57,810
仕入債務の増減額（は減少）	46,784	90,170
未払消費税等の増減額（は減少）	45,015	41,198
その他	132,579	58,187
小計	130,830	36,290
利息及び配当金の受取額	1,279	1,619
利息の支払額	13,409	13,504
法人税等の支払額	14,585	74,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,114	122,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	12,287
有価証券の取得による支出	-	300,000
有価証券の売却による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	22,599	63,023
敷金及び保証金の差入による支出	12,245	83,352
敷金及び保証金の回収による収入	21,965	154,293
その他	1,870	11,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,750	6,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,050,000	1,350,000
短期借入金の返済による支出	2,050,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	130,002	134,702
リース債務の返済による支出	7,246	12,281
自己株式の増減額（は増加）	20	120
配当金の支払額	44,757	52,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,025	100,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	92,661	215,810
現金及び現金同等物の期首残高	662,631	712,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 569,970	1 496,471

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自 平成22年5月16日 至 平成22年8月15日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年5月16日 至 平成22年8月15日)	
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税引前四半期純利益は、9,364千円減少しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年5月16日 至 平成22年8月15日)	
たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年8月15日)	前事業年度末 (平成22年5月15日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,473,097千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,408,354千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
役員賞与引当金繰入額 5,315千円	役員賞与引当金繰入額 5,134千円
給料手当 233,355千円	給料手当 250,119千円
賞与引当金繰入額 30,264千円	賞与引当金繰入額 34,887千円
退職給付費用 1,966千円	賃借料 297,537千円
貸倒引当金繰入額 40千円	
賃借料 296,342千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年8月15日現在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年8月15日現在)
現金及び預金勘定 569,970千円	現金及び預金勘定 496,471千円
現金及び現金同等物 569,970千円	現金及び現金同等物 496,471千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年8月15日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年5月16日至平成22年8月15日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	11,581,205

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	912,274

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月4日 定時株主総会	普通株式	64,015千円	6.00	平成22年5月15日	平成22年8月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年8月15日)	前事業年度末 (平成22年5月15日)
1株当たり純資産額 778円53銭	1株当たり純資産額 782円54銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
1株当たり四半期純利益 1円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 2円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
四半期純利益(千円)	12,213	28,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,213	28,780
期中平均株式数(千株)	10,669	10,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 9月17日

株式会社 くろがねや
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがねやの平成21年5月16日から平成22年5月15日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年5月16日から平成21年8月15日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年5月16日から平成21年8月15日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがねやの平成21年8月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月22日

株式会社 くろがねや
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがねやの平成22年5月16日から平成23年5月15日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年5月16日から平成22年8月15日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年5月16日から平成22年8月15日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがねやの平成22年8月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。